

農のかけ橋

2025.9



「共に頑張りましょう」と決意表明する阿賀野市農業委員会 見尾田会長

東京都の渋谷公会堂で5月28日、全国農業委員会会長大会（主催・（一社）全国農業会議所）が開催された。本県からは農業委員会会長ら32人が参加した。大会では「改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた提案」と2つの申し合わせ決議が協議され、3議案とも原案どおり決定された。

議案決定後、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明として本県阿賀野市と広島県庄原市から報告があった。阿賀野市農業委員会の見尾田正行会長は「地域計画・目標地図のブラッシュアップに向けて」と題し、これまでの意向調査、集落の話し合い、協議の場の実施状況を説明し、告示した目標地図は現況地図がほとんどでありこれからがスタートであるため、ブラッシュアップに向けた今後の取り組みについて報告した。最後に「全国の農業委員会長の皆さん、若い人に胸を張ってバトンタッチできるよう、共に頑張りましょう！」と発言、会場から大きな拍手が贈られていた。

当日午後6時から会場を東京グリーンパレスに移し、県選出国會議員との農政懇談会を開催し、全国大会の決議事項を要請し意見交換を行った。（衆議院議員7人が参加）

農業委員会は

- ①農地の確保と有効利用に向けた取り組み
- ②農地等の利用の最適化の取り組み
- ③農業の担い手の育成・確保の取り組み
- ④地域の課題解決に向けた取り組み

という4つの基本的な性格を持ち、多様な活動を行っている。今回は各農業委員会が令和7年度の上半期に取り組んだ事例を紹介する。

1 農地有効利用にむけ「農地パトロール」を実施＝阿賀野市農業委員会



阿賀野市農業委員会は8月21日、22日の2日間、市内を4地区に分け農地パトロールを行い、遊休農地や保全管理を行っている農地の確認を行った。今年度から試験的に農業委員・農地利用最適化推進委員は現地の確認管理状況の記録にタブレットを活用している。(写真下)

22日に行った笹神地区・午前の部では、平坦地の遊休化が心配される保全管理地を中心に農地5カ所をパトロール。うち1カ所で草刈作業中の所有者の家族に遭遇した。この畑は令和5

年に本間多佳子農業委員が「気になる箇所」としてパトロールの対象に加え、翌年に「近隣農地の支障にならないように」と所有者に働きかけて適正な管理につながったもの。(写真上)

この事例のように阿賀野市のみならず、全国的に農地パトロール活動は、農業委員・推進委員の地道な取り組みが農地の維持に成果を上げている。



2 具体的な意見提出のための「農業者との意見交換会」を開催＝燕市農業委員会

燕市農業委員会は7月15日、同市中央公民館で農業者との意見交換会を開催した。参加者は各地区の代表的な農業者。内容は多岐にわたり時には厳しい意見も出された。農業委員会はこの結果を秋に行う市長への施策提案に反映していくことにしている。

意見交換のなかでは「地域計画」というワードが多く参加者に浸透していた。中には「話し合いでは集積・集約までに話が及ばなかった」と話す若手農業者がいた。また規模拡大に伴う「賃借料」や「農作業標準料金」の水準に関する意見が出されていた。



↑開催の趣旨を説明する和田正春農業委員会会長

このほか園芸農家からは「園芸（ハウス）生産を稲作農家に広めていきたい」といった意見が出され、また10年前に農業に参入した参加者からは「農業の魅力を感じさせる仕組みを作れば若者は反応するのではないか」といった意見も出されていた。

その他にも「遊休農地対策」「鳥獣害対策」への意見や「作況指数廃止」への情報を求める声など現在の農業情勢を反映した意見が出されていた。

3 市内の女性グループと連携して女性農業者との集いを開催＝五泉市農業委員会

(全国農業新聞とタイアップ記事)



「2025五泉市女性農業者の集い」（酒井美奈子実行委員長）が同市福祉会館で8月22日に開催され、市内の女性農業者60人が参加した。研修会のテーマは「ごせんに新しい風を。大好き五泉。大好き農業。」

研修会は、前半では「野菜の上手な育て方」と題して新潟農業普及指導センター主査普及指導員の竹内一成氏が講演。猛暑が続く夏、女性農業者の関心が強い野菜の暑さ対策の、灌水や遮光について「なぜこの対策を行うのか」という理由を交えわかりやすく説明

していた。

後半のストレッチ教室では新潟市、五泉市、佐渡市で道場を開く不死鳥道場代表で元プロキックボクサーの塚野真一氏の明るいトークのもと、脚と胸と背中の中の筋肉のストレッチを体験した。(写真右)

この集いは五泉市農業委員会の女性農業委員・推進委員と市内の女性農業者グループ代表、直売所グループ代表で実行委員会を作り、企画・運営を行い、今年で20回目。酒井実行委員長(農業委員)は「元気に楽しく作業することで生産アップ、収入アップします。研修を通じて作業パフォーマンスの向上を目指していきたい」と研修の狙いを語っていた。



全国農業新聞は女性委員による地域農業活性化等に係る活動経費の一部助成を行っている。

例えば「女性農業者を対象とした研修会」や「地元小中学生を対象にした食育教室」「地元食材のPRや地産地消の推進を目的とした料理教室」などで、参加者への全国農業新聞の申込書、見本誌の配布や、チラシポスターに「後援:全国農業新聞」と記載することが条件となる。

詳しい問い合わせは県農業会議あるいは全国農業会議所新聞業務部 (Tel.03-6910-1130) へ

4 農業者年金の円滑な受給を進めるために「農業者年金受給説明会」を開催＝見附市農業委員会



見附市農業委員会は9月4日、同市役所で農業者年金受給説明会を開催した。新・旧両制度の受給予定者6人が参加した。農業者年金基金発行の「農業者年金を受給するには」をテキストに県農業会議の担当者が説明を行った。

説明会冒頭、農業者年金加入推進部長を務める佐藤徹農業委員は受給説明会の趣旨に加え「お近くの農業者で加入資格がある方に農業者年金を勧めてください」と挨拶した。

「旧制度農業者老齢年金」「新制度農業者老齢年金」「新制度特例付加年金」の順に説明した。裁定請求書の受付窓口になるJA中越見附東支店・見附西支店の担当者も出席して、農委会・JAが連携して円滑な受給手続きを進めることにしている。

今回農業委員会では、特例付加年金の請求漏れを防ぐために新制度農業者老齢年金を既に受給している方で、まだ経営継承を行っておらず特例付加年金を受給していない70代の対象者へも案内し2人が参加した。(下記関連記事参照)

知ってほしい農業者年金制度

平成14年1月1日にスタートした新農業者年金制度も23年目、全国で13万9千人あまりが新制度に加入、受給者約6万人を数え、着実に農村に定着した。

中には政策支援加入者のなかで65歳から農業者老齢年金を受給しているが、現在も農業経営を継続しているため特例付加年金をまだ受給していない方がいる。特例付加年金の受給要件である経営継承には年齢制限はない。政策支援加入者は誕生日が昭和22年1月2日以降の方であり、現在最高齢は78歳になっているが、経営継承を行い農業経営から引退をすれば特例付加年金の受給が可能だ。

受給資格を満たしているながら、うっかり未請求ということがないように気をつけること。

11月から2月までは農業者年金加入推進強化月間です

(一社)新潟県農業会議と新潟県農業協同組合中央会は今年も11月から翌年2月までを農業者年金加入推進強化月間に設定し、農業委員会・JAに対して重点的な取り組みを働きかけることにしている。

今年は毎年月間中に新潟放送とFM新潟で流しているラジオCMを一新！どうぞご期待ください！

1 地域計画のブラッシュアップに向け農業委員会活動推進研修会を開催

(一社)新潟県農業会議は8月4日、新潟市・江南区文化会館ホールで市町村農業委員会代表者研修会を開催、農業委員、推進委員あわせて約300人（WEB参加も含む）が参加した。

農業委員会組織の重点課題の一つ「地域計画の実行」について、山形県農村づくりプロデューサーの高橋信博氏を講師に招き、地域計画のブラッシュアップにむけ、「実行を見据えた地域計画づくり」を研修した。

高橋氏は元山形県庁職員。山形県内・外で地域計画の策定に関与し、農水省の農村プロデューサー養成講座実践コースの講師を務めた。(写真右)

講演の中で山形県寒河江市柴橋地域の地域計画作りの実例を紹介しながら、ブラッシュアップにむけた話し合いの進め方、手順など実践的なポイントを講演した。

その中で「農業者の意向は家族の総意なのか。地域計画に記載の“法人の立ち上げ”は実際に計画されていることなのか」といった課題に触れながら3月31日に間に合わせただけでなく、10年後の耕作者の話し合いが必要との説明があった。

また、後半では8月を中心に各農業委員会で実施している農地パトロールの推進に向け「農業委員会業務必携」を使い遊休農地対策などのポイントを研修した。



2 所有者不明農地対策事業を開始 新潟県農業会議

(一社)新潟県農業会議は令和7年度から、所有者不明農地の解消をめざし農業委員会が行う活動を支援するため、新規の補助事業として「所有者不明農地対策事業」に取り組んでいる。

この事業は、県が指定した緊急度が高い所有者不明農地を抱える支援地域（7年度は3地域）に対して解消に向けたロードマップを提示し、所有者探索等課題について専門家として委嘱した司法書士とともに農業委員会の取組への助言を行うもの。(司法書士の報酬等は事業費から支出)

目指す成果は、所有者不明農地が担い手への農地の集積・集約化を進める上での支障がなくなることだ。具体的成果は以下の3点。

- ①所有者探索等により真の所有者が特定され、相続登記の申請がなされること
- ②特定された農地所有者に係る農地利用の意向を確認するとともに、地域計画上の受け手への集積・集約化のための同意を取り付けること
- ③探索を行ってもなお所有者を確知できない場合、所有者不明農地制度を活用して農地の集積・集約化を図ること

農業会議では年度末に解消結果とその効果を事例として整理し、ホームページ等に掲載するなど横展開を図るとしている。さらに令和8年度、9年度は5市町村に拡充されるため、農業委員会の取り組みの検討を期待している。

農業委員会総会でVRゴーグルによる「農作業事故防止のため模擬体験会」を開催（糸魚川市農業委員会）



糸魚川市役所ホームページから

6月30日、市役所で行われた定例の農業委員会の中で、VRゴーグルによる「農作業事故防止のため模擬体験会」が開催された。

交通事故と農作業事故の死亡事故発生率を比べると、農作業事故の発生率が5倍以上高く、VR映像の中でヒヤリとする模擬体験をすることで未然防止を期待するもの。

参加したのは、農業委員16人と農地利用最適化推進委員16人の計32人。参加者たちはVRゴーグルのリアルな映像に引き込まれていた。

女性登用を進めるため要請を実施（にいがた女性農業委員の会）

にいがた女性農業委員の会（笠原尚美会長）と県農業会議は農業委員への女性登用を進めるため、来年改選する上越市と糸魚川市に要請活動を行った。上越市では中川幹太市長と古川政繁農業委員会会長に、糸魚川市では米原文明農業委員会会長へ笠原会長が要請書を手渡した。



左から笠原会長、中川市長、古川会長



要請書を受け取る米原会長

編集・発行



一般社団法人 新潟県農業会議

〒951-8116 新潟市中央区東中通1-86-51 新潟東中通ビル4階
TEL 025-223-2186(代) FAX 025-223-2401
e-mail niikaigi@coral.ocn.ne.jp